令和２年度
千歳市公営企業会計決算概要

令和３年 10 月 22 日

千歳市水道局

地方公営企業の概要

地方公営企業の概要

地方公営企業とは

・地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業であり、独立採算のため企業としての経済性の発揮も求められる。

・地方公営企業は、提供するサービスの対価である料金収入により維持される。

～官公庁会計と公営企業会計の違い～

・官公庁会計は、現金主義（現金の入出金の事実に基づいて会計記録を行う方式）であるが、公営企業会計は、発生主義（経済活動の発生事実に基づき記帳する方式）である。

・官公庁会計の予算は、将来の支出を制限し、最小に見積もられた支出に対して収入を予定する歳出の規制に重点を置いているが、公営企業会計の予算は、企業会計における最大の経済性を発揮するように作られ、収入を増加させる見込みがあるときは支出の増加に対して制限を加えることはない。予算で支出を縛る方法ではなく、予算と決算の双方を重視している。

・官公庁会計では、全ての収入を歳入、全ての支出を歳出として、それぞれの合算を差し引いた上で剰余金を計算する。一方、公営企業会計では、収益的収支（3 条予算）と資本的収支（4 条予算）を区分する。

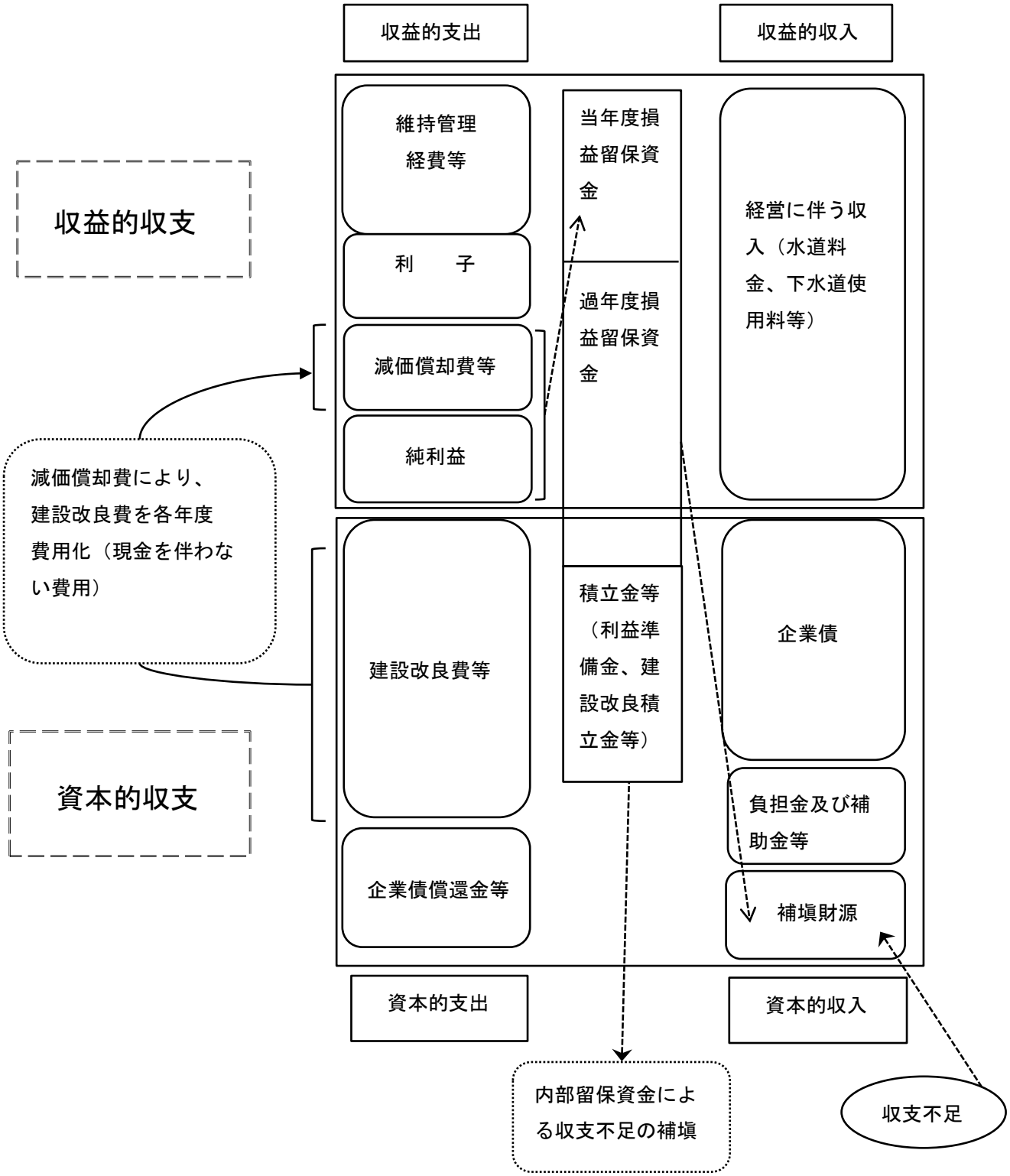
収益的収支・・・・・経常的な企業活動による１年間の経営成績を表すもの。発生する料金を主体とした収益とサービス提供に関する費用を計上する。なお、減価償却費のように現金支出を伴わない費用も計上する。

資本的収支・・・・・施設の建設・改良等の事業費とその財源となる企業債借入などの収入を表すもの。また、これまでに借入した企業債の元金償還金を計上している。

公営企業会計においては、資本的収支が赤字になることが一般的で、収益的収支からの損益勘定留保資金（現金支出を伴わない減価償却費等）や純利益が補塡財源として使用される。

・公営企業会計は、資産、負債及び資本の概念がある。「資産」は資金の運用形態を示し、「負債及び資本」は、資金の調達方法等を示す。

※資産＝負債＋資本



収益的収支と資本的収支の関係

令和２年度千歳市水道事業会計決算の概要

令和２年度千歳市水道事業会計決算状況

１　決算概要

（１）総括事項

本年度の水道事業は、重要給水施設である防災拠点、医療機関、指定避難所等への配水管の耐震化として新たに重要給水施設配水管整備事業に着工するとともに、給水袋や給水タンク等の災害応急対策用品などを購入し、災害が発生した場合でも可能な限り給水を継続するための事業を推進したほか、蘭越浄水場などに設置している電気計装設備の更新、水道管の布設替えや管路の適切な維持管理により、良質な水の安定供給に努めた。

また、内部管理経費の削減を進めるとともに、水道の仕切弁やメーター等の身近な水道設備について分かりやすく解説したＰＲ動画を職員の手によって作成したほか、道の駅サーモンパーク千歳において名水をＰＲするための看板と水道局庁舎前に水飲み台などを設置し、利用者等に対する事業の理解促進に取り組んだ。

経営状況については、新型コロナウイルス感染症が拡大した影響を受けて、宿泊施設等の営業用における有収水量が減少したものの家庭用が増加し、給水収益が見込みを上回ったことなどから、純利益を計上した。

収益的収支については、収益的収入で、前年度と比べ 41,192 千円の減、収益的支出は、前年度と比べ 34,764 千円の減で、収入から支出を差し引いた額は、前年度と比べ 6,428 千円減の 186,235 千円の純利益を計上した。

資本的収支については、資本的収入で、前年度と比べ 113,747 千円の増、資本的支出は、前年度と比べ 173,328 千円の増で、収入から支出を差し引いた収支不足額は、589,712 千円となり、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。今後の事業運営については、経営の健全化を図りながら、水道施設の適切な維持管理と更新により、豊富で良質な水の安定供給に努める。

（２）予算比較　　（消費税込　単位：千円）

区分		令和２年度決算	令和２年度予算	予算との比較	執行率（%）
収益的収支	収入	2,420,247	2,430,436	△ 10,189	99.6
	支出	2,177,115	2,270,430	△ 93,315	95.9
	収入支出差引額	243,132	160,006	83,126	152.0
資本的収支	収入	526,534	624,782	△ 98,248	84.3
	支出	1,116,246	1,236,421	△ 120,175	90.3
	収入支出差引額	△ 589,712	△ 611,639	21,927	96.4

収益的収入においては、予算額 2,430,436 千円に対して、決算額は 2,420,247 千円となり、予算額に対する増減は、10,189 千円の減となった。また、収益的支出においては、予算額 2,270,430 千円に対して、決算額は主に委託料や修繕費などが減少したことにより、2,177,115 千円となり、93,315 千円が不用額となった。

資本的収入においては、予算額 624,782 千円に対して、決算額は 526,534 千円となり、予算額に対する増減は、98,248 千円の減となった。また、資本的支出においては、予算額 1,236,421 千円に対して、決算額は 1,116,246 千円となり、120,175 千円が不用額となった。

（３）決算比較

①収益的収支　　（消費税抜　単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率（%）
収入	2,233,645	2,274,837	△ 41,192	△ 1.8
支出	2,047,410	2,082,174	△ 34,764	△ 1.7
収入支出差引額	186,235	192,663	△ 6,428	△ 3.3

令和２年度決算では、前年度決算と比較して、収入面で給水収益が減少したことなどより 6,428 千円減の 186,235 千円の純利益を計上した。

②資本的収支　　（消費税込　単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率（%）
収入	526,534	412,787	113,747	27.6
支出	1,116,246	942,918	173,328	18.4
収入支出差引額	△ 589,712	△ 530,131	△ 59,581	△ 11.2

資本的収支不足額は、前年度決算が 530,131 千円に対して、令和２年度決算は、工事請負費の増加などにより 589,712 千円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,019 千円及び過年度分損益勘定留保資金 541,693 千円で補填した。

（４）収益的収支の推移　　（消費税抜　単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
収入	2,233,645	2,274,837	2,189,830	1,873,200	1,842,770
支出	2,047,410	2,082,174	2,058,421	2,138,702	2,155,312
純利益（△純損失）	186,235	192,663	131,409	△ 265,502	△ 312,542
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	22,460	△ 160,503	△ 291,912	△ 26,410	0
未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	208,695	32,160	△ 160,503	△ 291,912	△ 312,542

令和２年度における未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金 22,460 千円に、令和２年度純利益 186,235 千円を合わせた 208,695 千円となった。

（５）資本的収支の推移　　（消費税込　単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
収入	526,534	412,787	314,606	406,206	386,671
支出	1,116,246	942,918	925,666	902,041	891,011
収支不足額	589,712	530,131	611,060	495,835	504,340

（６）内部留保資金の推移　　（単位：千円）

項目			令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
内部留保資金額	利益剰余金（△欠損金）	未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	208,695	32,160	△ 160,503	△ 291,912	△ 312,542
		繰越利益剰余金（△繰越欠損金）	22,460	△ 160,503	△ 291,912	△ 26,410	0
		当年度純損益	186,235	192,663	131,409	△ 265,502	△ 312,542
		減債積立金	9,700	0	0	0	5,400
		利益積立金	0	0	0	0	286,132
		建設改良積立金	0	0	34,550	34,550	102,000
		小計	218,395	32,160	△ 125,953	△ 257,362	80,990
	損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	961,358	967,636	1,017,278	981,629	869,697
		当年度発生額	507,053	486,828	495,757	500,814	513,084
		減価償却費	665,423	656,861	664,710	667,407	666,409
		固定資産除却費	28,171	19,712	18,788	20,307	35,154
		長期前受金戻入（△）	△ 187,457	△ 190,231	△ 187,798	△ 188,026	△ 189,520
		その他	916	486	57	1,126	1,041
		小計	1,468,411	1,454,464	1,513,035	1,482,443	1,382,781
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		48,019	37,025	31,111	30,670	30,338
	内部留保資金額　合計		1,734,825	1,523,649	1,418,193	1,255,751	1,494,109
補填財源使用額	利益剰余金	減債積立金	0	0	0	0	5,400
		建設改良積立金	0	0	34,550	0	67,450
		小計	0	0	34,550	0	72,850
	損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	541,693	493,106	545,399	465,165	401,152
		当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0
		小計	541,693	493,106	545,399	465,165	401,152
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		48,019	37,025	31,111	30,670	30,338
	補填財源使用額　合計		589,712	530,131	611,060	495,835	504,340
内部留保資金残高	利益剰余金（△欠損金）	繰越利益剰余金（△繰越欠損金）	22,495	22,460	△ 160,503	△ 291,912	△ 26,410
		減債積立金	195,900	9,700	0	0	0
		利益積立金	0	0	0	0	0
		建設改良積立金	0	0	0	34,550	34,550
		小計	218,395	32,160	△ 160,503	△ 257,362	8,140
	損益勘定留保資金		926,718	961,358	967,636	1,017,278	981,629
	内部留保資金残額　合計		1,145,113	993,518	807,133	759,916	989,769

※内部留保資金残高は未処分利益剰余金処分後の額となっている。

２　給水人口及び給水量

（１）水道

区分	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
給水人口	96,835 人	96,943 人	96,307 人	95,863 人	95,486 人
給水戸数	43,818 戸	43,569 戸	42,713 戸	41,871 戸	41,121 戸
年間総給水量	12,049,458 ㎥	12,035,104 ㎥	11,691,374 ㎥	11,702,230 ㎥	11,846,807 ㎥
石東企業団からの受水量	2,554,967 ㎥	2,561,976 ㎥	2,554,984 ㎥	2,554,990 ㎥	2,554,973 ㎥
漁川浄水場受水量	1,459,971 ㎥	1,463,979 ㎥	1,459,990 ㎥	1,459,993 ㎥	1,459,974 ㎥
千歳川浄水場受水量	1,094,996 ㎥	1,097,997 ㎥	1,094,994 ㎥	1,094,997 ㎥	1,094,999 ㎥
１日最大給水量	37,402 ㎥	38,262 ㎥	36,675 ㎥	37,702 ㎥	36,142 ㎥
１日平均給水量	33,012 ㎥	32,883 ㎥	32,031 ㎥	32,061 ㎥	32,457 ㎥
１人１日平均給水量	341 ㍑	339 ㍑	333 ㍑	334 ㍑	340 ㍑
年間有収水量	11,623,999 ㎥	11,618,943 ㎥	11,381,524 ㎥	11,410,438 ㎥	11,366,520 ㎥
有収率	96.5%	96.5%	97.4%	97.5%	96.0%

（２）簡易水道

区分	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
給水人口	157 人	148 人	146 人	144 人	162 人
給水戸数	147 戸	154 戸	155 戸	128 戸	122 戸
年間総給水量	57,329 ㎥	75,705 ㎥	71,933 ㎥	98,572 ㎥	101,036 ㎥
１日最大給水量	267 ㎥	358 ㎥	325 ㎥	411 ㎥	418 ㎥
１日平均給水量	157 ㎥	207 ㎥	197 ㎥	270 ㎥	277 ㎥
１人１日平均給水量	1,000 ㍑	1,398 ㍑	1,350 ㍑	1,875 ㍑	1,709 ㍑
年間有収水量	53,140 ㎥	72,146 ㎥	67,326 ㎥	74,131 ㎥	73,356 ㎥
有収率	92.7%	95.3%	93.6%	75.2%	72.6%

３　用途別給水戸数（使用戸数）及び有収水量

区分		令和２年度			令和元年度			平成 30 年度		
		戸数（戸）	有収水量（㎥）	構成比率（%）	戸数（戸）	有収水量（㎥）	構成比率（%）	戸数（戸）	有収水量（㎥）	構成比率（%）
水道	家庭用	41,429	7,360,059	63.3	41,169	7,010,134	60.3	40,350	6,938,444	61.0
	営業用	1,849	1,276,014	10.9	1,853	1,607,881	13.8	1,825	1,543,008	13.5
	医療用	95	187,267	1.6	95	191,592	1.6	88	192,869	1.7
	公用・公共用	272	1,091,712	9.4	285	1,146,170	9.9	285	1,155,041	10.1
	工場用	166	1,695,115	14.6	162	1,644,040	14.2	161	1,538,143	13.5
	浴場用	3	7,171	0.1	3	8,173	0.1	3	7,513	0.1
	その他	4	6,661	0.1	2	10,953	0.1	1	6,506	0.1
	合計	43,818	11,623,999	100.0	43,569	11,618,943	100.0	42,713	11,381,524	100.0
簡易水道	家庭用	105	9,102	17.1	108	9,731	13.5	109	9,553	14.2
	営業用	23	39,700	74.7	27	55,294	76.6	26	50,125	74.4
	医療用	1	55	0.1	1	60	0.1	1	61	0.1
	公用・公共用	18	4,283	8.1	18	7,061	9.8	19	7,587	11.3
	合計	147	53,140	100.0	154	72,146	100.0	155	67,326	100.0
合計	家庭用	41,534	7,369,161	63.1	41,277	7,019,865	60.0	40,459	6,947,997	60.7
	営業用	1,872	1,315,714	11.2	1,880	1,663,175	14.2	1,851	1,593,133	13.9
	医療用	96	187,322	1.6	96	191,652	1.6	89	192,930	1.7
	公用・公共用	290	1,095,995	9.4	303	1,153,231	9.9	304	1,162,628	10.1
	工場用	166	1,695,115	14.5	162	1,644,040	14.1	161	1,538,143	13.4
	浴場用	3	7,171	0.1	3	8,173	0.1	3	7,513	0.1
	その他	4	6,661	0.1	2	10,953	0.1	1	6,506	0.1
	合計	43,965	11,677,139	100.0	43,723	11,691,089	100.0	42,868	11,448,850	100.0

区分		平成 29 年度			平成 28 年度		
		戸数（戸）	有収水量（㎥）	構成比率（%）	戸数（戸）	有収水量（㎥）	構成比率（%）
水道	家庭用	39,547	6,924,313	60.7	38,831	6,876,404	60.5
	営業用	1,791	1,512,304	13.2	1,770	1,543,280	13.5
	医療用	88	209,265	1.8	86	208,676	1.8
	公用・公共用	281	1,129,265	9.9	274	1,116,328	9.8
	工場用	157	1,624,915	14.2	155	1,615,768	14.2
	浴場用	3	3,464	0.1	2	2,004	0.1
	その他	4	6,912	0.1	3	4,060	0.1
	合計	41,871	11,410,438	100.0	41,121	11,366,520	100.0

区分		平成29年度			平成28年度		
		戸数（戸）	有収水量（㎥）	構成比率（%）	戸数（戸）	有収水量（㎥）	構成比率（%）
簡易水道	家庭用	83	9,598	12.9	77	10,158	13.8
	営業用	25	55,669	75.1	25	54,118	73.8
	医療用	1	62	0.1	1	59	0.1
	公用・公共用	19	8,802	11.9	19	9,021	12.3
	合計	128	74,131	100.0	122	73,356	100.0
合計	家庭用	39,630	6,933,911	60.4	38,908	6,886,562	60.2
	営業用	1,816	1,567,973	13.6	1,795	1,597,398	13.9
	医療用	89	209,327	1.8	87	208,735	1.8
	公用・公共用	300	1,138,067	9.9	293	1,125,349	9.8
	工場用	157	1,624,915	14.1	155	1,615,768	14.1
	浴場用	3	3,464	0.1	2	2,004	0.1
	その他	4	6,912	0.1	3	4,060	0.1
	合計	41,999	11,484,569	100.0	41,243	11,439,876	100.0

※戸数は各年度末、有収水量は各年度における合計の数値を記載している。

※構成比率は有収水量の比率を記載している。

４　水道料金の状況

（１）水道料金調定及び収納状況　　（消費税込　単位：千円）

	調定額	収納額	収納率（%）	不納欠損額
令和２年度	1,942,785	1,767,987 (1,928,887)	91.0 (99.3)	1,367
令和元年度	1,929,438	1,753,861 (1,911,791)	90.9 (99.1)	1,325
平成30年度	1,849,551	1,678,492 (1,833,689)	90.8 (99.1)	1,763
平成29年度	1,611,891	1,466,656 (1,597,086)	91.0 (99.1)	3,041
平成28年度	1,605,713	1,460,017 (1,590,287)	91.0 (99.0)	1,719

※（　）内は、各年度終了後の４～５月収納分を含めた収納額及び収納率を記載している。

※簡易水道料金を含む金額を記載している。

（２）水道料金債権放棄件数及び債権放棄額

放棄事由	放棄件数	放棄額
自己破産・法人廃業	10 件	11 千円
死亡	33 件	35 千円
時効経過	650 件	1,321 千円
合計	693 件	1,367 千円

※千歳市債権の管理に関する条例第８条の規定に基づき、債権放棄を行った。

５　建設改良事業の概要　（消費税込）

区分		施工内容及び金額
配水施設	重要給水施設配水管整備工事	1,494m 事業費：235,114 千円
	水道管の改良更新工事	1,061m 事業費：85,811 千円
	消火栓の更新工事	13 基 事業費：13,134 千円
機械及び装置	蘭越浄水場、泉沢送水ポンプ場電気設備更新工事	電気計装設備　一式 事業費：198,880 千円
	蘭越浄水場、支笏湖簡易水道機械設備更新工事	機械設備　一式 事業費：5,390 千円
施設設備等整備	水道局庁舎前名水提供設備設置工事	水飲み台　１台 事業費：1,562 千円
	名水ふれあい公園整備工事	公園設備　一式 事業費：869 千円

６　施設の維持管理の概要

（１）給水装置検査件数　（単位：件）

項目	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	備考
新設	1,108	993	1,014	1,109	955	住宅など新築の建物に新たに給水装置を設置した件数
改造	36	38	51	48	34	建物の増改築等に伴い給水装置の移設や追加設置などを行った件数
水洗	2	0	2	0	2	汲取り式トイレから水洗式トイレへの変更に伴い給水装置を設置した件数
廃止	490	266	290	307	153	建物の解体撤去などに伴い給水装置を廃止した件数
臨時	98	81	94	120	83	工事やイベントなどに使用するため一時的に給水装置を設置した件数
臨時撤去	96	84	81	106	97	臨時用途において設置した給水装置の撤去件数
合計	1,830	1,462	1,532	1,690	1,324	

（２）配水及び給水施設修理件数　　（単位：件）

項目	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	備考
配水管からメーター前までの給水管	22	22	20	25	17	
量水器	22	29	23	33	28	
凍結修理	1,100	217	586	416	340	令和２年度は昨年に比べて気温の低い日が長く続いたため、古い住宅を中心に凍結が発生した
その他	133	210	221	233	256	受信器の移設や受信器板の交換等
合計	1,277	478	850	707	641	

（３）修繕費の推移　　（消費税込　単位：千円）

予算科目	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	備考
原水及び浄水費	6,653	8,189	12,709	16,917	14,414	蘭越浄水場施設設備修繕等
配水及び給水費	144,544	180,037	176,234	166,565	153,463	
水道メーター取替	118,855	142,953	140,732	142,666	127,369	水道メーターの取替費用
配水設備修繕	5,831	5,478	6,530	3,408	2,560	配水池及びポンプ場の設備修繕
その他	19,858	31,606	28,972	20,491	23,534	配水管等の修繕
簡易水道費	2,556	1,226	1,108	3,237	1,494	
水道メーター取替	192	541	542	440	480	支笏湖地区における水道メーターの取替費用
配水設備修繕	2,317	331	290	272	616	支笏湖地区における配水池の設備修繕
その他	47	354	276	2,525	398	支笏湖地区における配水管等の修繕
総係費	3,326	2,991	1,643	3,809	4,602	水道局庁舎設備修繕、名水ふれあい公園設備修繕等
合計	157,079	192,443	191,694	190,528	173,973	

７　施設や管路の耐震状況

（１）基幹施設　　令和３年３月 31 日現在

施設	耐震化率	備考
浄化施設	100.0%	蘭越浄水場
配水施設	87.6%	浄水池、蘭越配水池（1～5 号）、泉沢高架配水池、上長都高架配水池、臨空工業団地配水池、東千歳配水池、駒里配水ポンプ場（配水池）、祝梅配水ポンプ場（配水池）

（２）基幹管路　　令和３年３月 31 日現在

項目	導水管	送水管	配水管	合計	備考
全延長	516.6m	16,891.2m	39,852.2m	57,260.0m	
耐震管の延長	234.3m	1,763.6m	13,245.8m	15,243.7m	
耐震管率	45.4%	10.4%	33.2%	26.6%	耐震管の延長÷全延長
耐震適合性のある管の延長	0m	4,691.4m	22,315.6m	27,007.0m	
耐震合計	234.3m	6,455.0m	35,561.4m	42,250.7m	耐震管の延長＋耐震適合性のある管の延長
耐震適合率	45.4%	38.2%	89.2%	73.8%	耐震合計÷全延長×100 なお、耐震適合率全国平均値（厚生労働省令和元年度調査結果）は40.9%となっている

※用語の説明

・基幹施設：取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設及び送水施設や配水本管に接続するポンプ場、配水池等

・基幹管路：導水管、送水管及び配水本管

・耐震管：レベル２地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管であり、液状化等による地盤変状に対しても同程度である管

・耐震適合管：液状化等による地盤変状の生じない地盤でレベル２地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管

・レベル１地震動：当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、当該施設の供用期間中に発生する可能性の高いもの

・レベル２地震動：当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、最大規模の強さを有するもの

８　蘭越浄水場見学者数及び名水ふれあい公園来園者数　（単位：人）

区分	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	特記事項
蘭越浄水場	0	364	530	379	398	新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度の見学者はなし
名水ふれあい公園	25,263	52,407	49,600	49,772	51,313	開園期間 ４月 26 日～11 月 15 日 （※令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により５月 30 日に開園）

９　経営分析

（１）経営の健全性・効率性

① 経常収支比率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	109.1	109.3	106.4	87.6	85.5	経常収益÷経常費用×100
類似団体平均値	—	111.2	111.4	112.2	113.2	

※類似団体とは、国が給水人口により細分化しグループに分け、その中で本市と同じグループに属する自治体を指す。
※令和２年度の類似団体平均値は、令和４年１月に公表が予定されている。

・指標の解説

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが 100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

・本市の状況

平成 30 年度以降は、水道料金引上げにより給水収益が増加したこと等から、純利益を計上し、経営状況が改善されている。

② 累積欠損金比率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	0.0	0.0	8.6	17.7	19.2	累積欠損金÷営業収益×100
類似団体平均値	—	0.8	1.0	1.0	0.7	

・指標の解説

事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。０%であることが求められる。

・本市の状況

平成 30 年度まで有していた累積欠損金が令和元年度に解消されたため、以降は０%となっている。

③ 流動比率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	263.1	236.1	238.9	240.9	288.4	流動資産÷流動負債×100
類似団体平均値	—	360.9	349.8	355.5	357.8	

・指標の解説

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

・本市の状況

短期的な債務に対する支払能力は十分に確保されている。

④ 企業債残高対給水収益比率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	402.4	399.9	416.8	487.0	490.0	企業債現在高÷給水収益×100
類似団体平均値	—	309.3	314.9	312.6	307.5	

・指標の解説

企業債残高の給水収益（料金収入）に対する割合を示すものである。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正値であるか判断する必要がある。

・本市の状況

類似団体と比べて企業債残高が多い状況が続いているが、今後の料金改定により比率も減少に転じる見込みである。引き続き必要な企業債を借入するとともに、類似団体と比較しながら適正な水準を維持していく。

⑤ 給水原価　（単位：円）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	159.3	161.8	163.4	169.8	171.8	(経常費用－長期前受金戻入益)÷年間有収水量×100
類似団体平均値	—	168.6	167.5	165.5	162.2	

・指標の解説

有収水量１㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正値であるか判断する必要がある。

・本市の状況

類似団体平均値と比べて大きく乖離しておらず、適正な給水原価といえる。

⑥ 料金回収率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	95.0	93.8	91.6	76.5	75.7	供給単価÷給水原価×100
類似団体平均値	—	103.3	103.5	104.6	106.0	

・指標の解説

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することが可能である。

・本市の状況

平成 30 年度の料金引上げにより供給単価が上昇し、料金回収率は改善しつつある。しかしながら、依然として現状の供給単価では、給水原価を割り込んでいる状況である。

⑦ 施設利用率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	59.5	59.4	57.9	58.0	58.8	一日平均配水量÷一日配水能力×100
類似団体平均値	—	59.5	59.5	59.7	59.1	

・指標の解説

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標に明確な基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれており、経年比較や他の自治体との比較により、適正値であるか判断する必要がある。

・本市の状況

類似団体平均値と比べて大きく乖離しておらず、適正な施設利用率といえる。

⑧ 有収率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	96.5	96.5	97.3	97.3	95.8	年間有収水量÷年間配水量×100
類似団体平均値	—	87.1	87.4	87.3	87.9	

・指標の解説

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。数値が低い場合は、水道施設や漏水等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

・本市の状況

漏水やメーター不感等の不具合は毎年度生じており、不備を見つけた際にはその都度措置をしている。類似団体平均値と比較しても高い数値を維持しており、引き続き適切な維持管理を行っていく。

（２）老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	52.3	51.3	50.1	48.8	47.4	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産償却対象資産帳簿原価×100
類似団体平均値	—	48.6	47.6	46.9	46.9	

・指標の解説

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正値であるか判断する必要がある。

・本市の状況

有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、施設は老朽化傾向にある。引き続き水道施設更新実施計画等に基づき、施設の更新を行っていく。

② 管路経年化率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	19.4	16.7	13.9	11.4	9.9	法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100
類似団体平均値	—	17.1	16.3	14.5	13.4	

・指標の解説

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正値であるか判断する必要がある。

・本市の状況

法定耐用年数を超えた管路延長の割合が増加傾向にある。引き続き水道施設更新実施計画に基づき、管路の更新を行っていく。

③ 管路更新率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100
類似団体平均値	—	0.6	0.6	0.8	0.7	

・指標の解説

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管理の更新ペースや状況を把握できる指標である。耐震性や更新見通しなどを踏まえ、数値を適切にすることが必要である。

・本市の状況

水道施設更新実施計画に基づき、経年化及び老朽化等を判断し、優先度の高い管路から更新を行っている。

また、管の更新時には、レベル２地震動に対応できる耐震管を布設している。

（３）料金の状況

① １カ月 20 ㎥当たりの家庭用水道料金　（消費税込　単位：円）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
本市の値	3,099	3,099	3,043	2,592	2,592
類似団体平均値	—	3,100	3,015	3,029	3,004

② １カ月 20 ㎥当たりの家庭用水道料金と下水道使用料の合計額　（消費税込　単位：円）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
本市の値	5,037	5,037	4,945	4,831	4,831
類似団体平均値	—	5,784	5,727	5,820	5,784

令和２年度千歳市下水道事業会計決算の概要

令和２年度千歳市下水道事業会計決算状況

１　決算概要

（１）総括事項

本年度の下水道事業は、大規模地震時における緊急輸送路の確保を図るために、マンホールの浮上を防止する対策の検討を行うとともに、インバーター発電機等を購入し、災害応急対策用品を整えたほか、公共用水域の水質保全や局地的な大雨による浸水被害を予防するべく合流改善事業を進めるとともに、処理場の安定した長期的運転のためストックマネジメント改築計画を策定し、さらに桝やマンホールなどの適切な維持管理により、快適な下水道環境の維持に努めた。

また、下水道処理施設の包括的民間委託の継続により、経費の削減に努めるとともに、下水道施設の仕組みなどを分かりやすく解説したＰＲ動画を動画サイトで公開し、利用者等に対する事業の理解促進に取り組んだ。

経営状況については、家庭用における有収水量が増加した一方、新型コロナウイルス感染症が拡大した影響を受けて、宿泊施設等の営業用や工場用が減少したことから、下水道使用料等が見込みを下回ったものの、純利益を計上した。

収益的収支については、収益的収入で、前年度と比べ 59,228 千円の減、収益的支出は、前年度と比べ 32,135 千円の増で、収入から支出を差し引いた額は、前年度と比べ 91,363 千円減の 166,050 千円の純利益を計上した。

資本的収支については、資本的収入で、前年度と比べ 18,315 千円の減、資本的支出は、前年度と比べ 130,483 千円の減で、収入から支出を差し引いた収支不足額は、769,367 千円となり、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。今後の事業運営については、より一層の経営の効率化に取り組むとともに、下水道施設の適切な維持管理を実施し、衛生的で快適な生活環境の確保を図り、健全な水循環の持続に努める。

（２）予算比較　　（消費税込　単位：千円）

区分		令和２年度決算	令和２年度予算	予算との比較	執行率（%）
収益的収支	収入	3,428,666	3,480,345	△ 51,679	98.5
	支出	3,237,194	3,320,422	△ 83,228	97.5
	収入支出差引額	191,472	159,923	31,549	119.7
資本的収支	収入	451,537	509,387	△ 57,850	88.6
	支出	1,220,904	1,442,452	△ 221,548	84.6
	収入支出差引額	△ 769,367	△ 933,065	163,698	82.5

収益的収入においては、予算額 3,480,345 千円に対して、決算額は 3,428,666 千円となり、予算額に対する増減は、51,679 千円の減となった。また、収益的支出においては、予算額 3,320,422 千円に対して、決算額は主に委託料が減少したことなどにより、3,237,194 千円となり、83,228 千円が不用額となった。

資本的収入においては、予算額 509,387 千円に対して、決算額は 451,537 千円となり、予算額に対する増減は、57,850 千円の減となった。また、資本的支出においては、予算額 1,442,452 千円に対して、決算額は 1,220,904 千円となり、221,548 千円が不用額となった。

（３）決算比較

①収益的収支　（消費税抜　単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率（%）
収入	3,292,425	3,351,653	△ 59,228	△ 1.8
支出	3,126,375	3,094,240	32,135	1.0
収入支出差引額	166,050	257,413	△ 91,363	△ 35.5

令和２年度決算では、前年度決算と比較して、収入面で下水道使用料などが減少し、支出面では修繕費などが増加したことにより 91,363 千円減の 166,050 千円の純利益を計上した。

②資本的収支　（消費税込　単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率（%）
収入	451,537	469,852	△ 18,315	△ 3.9
支出	1,220,904	1,351,387	△ 130,483	△ 9.7
収入支出差引額	△ 769,367	△ 881,535	112,168	12.7

資本的収支不足額は、前年度決算が 881,535 千円に対し、令和２年度決算は、建設改良費の減少などにより 769,367 千円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,421 千円、減債積立金 37,600 千円、過年度分損益勘定留保資金 192,085 千円及び当年度分損益勘定留保資金 514,261 千円で補塡した。

（４）収益的収支の推移　（消費税抜　単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
収入	3,292,425	3,351,653	3,373,878	3,635,834	3,629,229
支出	3,126,375	3,094,240	3,236,191	3,220,297	3,154,472
純利益	166,050	257,413	137,687	415,537	474,757
前年度繰越利益剰余金	53,827	53,814	53,727	53,690	53,633
未処分利益剰余金	219,877	311,227	191,414	469,227	528,390

令和２年度における未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金 53,827 千円に、令和２年度純利益 166,050 千円を合わせた 219,877 千円となった。

（５）資本的収支の推移　（消費税込　単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
収入	451,537	469,852	414,501	304,145	799,266
支出	1,220,904	1,351,387	1,435,686	1,215,598	1,703,722
収支不足額	769,367	881,535	1,021,185	911,453	904,456

（６）内部留保資金の推移　　（消費税込　単位：千円）

項目			令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
内部留保資金額	利益剰余金	未処分利益剰余金	219,877	311,227	191,414	469,227	528,390
		繰越利益剰余金	53,827	53,814	53,727	53,690	53,633
		当年度純損益	166,050	257,413	137,687	415,537	474,757
		減債積立金	195,000	203,100	390,200	246,200	43,900
		利益積立金	659,000	659,000	659,000	659,000	659,000
		建設改良積立金	1,300,000	1,300,000	1,200,000	1,080,000	830,000
		小計	2,373,877	2,473,327	2,440,614	2,454,427	2,061,290
	損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	192,085	32,152	41,696	42,980	171,361
		当年度発生額	737,704	733,678	741,111	741,171	725,130
		減価償却費	1,855,356	1,846,260	1,887,119	1,894,002	1,874,952
		固定資産除却費	4,513	9,080	13,922	14,969	11,955
		長期前受金戻入（△）	△ 1,121,941	△ 1,121,468	△ 1,159,527	△ 1,167,522	△ 1,161,332
		その他	△ 224	△ 194	△ 403	△ 278	△ 445
		小計	929,789	765,830	782,807	784,151	896,491
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		25,421	33,400	33,544	17,498	28,545
	繰越工事資金		0	8,890	21,176	12,286	0
	内部留保資金額　合計		3,329,087	3,281,447	3,278,141	3,268,362	2,986,326
補塡財源使用額	利益剰余金	減債積立金	37,600	165,500	224,700	21,500	22,400
		建設改良積立金	0	100,000	0	130,000	0
		小計	37,600	265,500	224,700	151,500	22,400
	損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	192,085	32,152	41,696	42,980	171,361
		当年度分損益勘定留保資金	514,261	541,593	708,959	699,475	682,150
		小計	706,346	573,745	750,655	742,455	853,511
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		25,421	33,400	33,544	17,498	28,545
	繰越工事資金		0	8,890	12,286	0	0
	補塡財源使用額　合計		769,367	881,535	1,021,185	911,453	904,456
内部留保資金残高	利益剰余金	繰越利益剰余金	53,877	53,827	53,814	53,727	53,690
		減債積立金	323,400	195,000	203,100	390,200	246,200
		利益積立金	659,000	659,000	659,000	659,000	659,000
		建設改良積立金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,200,000	1,080,000
		小計	2,336,277	2,207,827	2,215,914	2,302,927	2,038,890
	損益勘定留保資金		223,443	192,085	32,152	41,696	42,980
	繰越工事資金		0	0	8,890	12,286	0
	内部留保資金残高　合計		2,559,720	2,399,912	2,256,956	2,356,909	2,081,870

※内部留保資金残高は未処分利益剰余金処分後の額となっている。

２　処理区域内人口及び処理水量

区分	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
処理区域内人口	95,440 人	95,525 人	94,876 人	94,440 人	94,089 人
排水戸数	43,154 戸	42,926 戸	42,056 戸	41,187 戸	40,422 戸
年間総処理水量	18,182,836 ㎥	19,676,256 ㎥	20,003,099 ㎥	20,460,901 ㎥	20,393,308 ㎥
雨水処理水量	1,200,235 ㎥	1,540,433 ㎥	1,681,840 ㎥	1,721,461 ㎥	1,740,900 ㎥
汚水処理水量　（Ａ）	16,982,601 ㎥	18,135,823 ㎥	18,321,259 ㎥	18,739,440 ㎥	18,652,408 ㎥
年間有収水量（Ｂ）	14,061,932 ㎥	14,361,833 ㎥	13,910,497 ㎥	14,029,281 ㎥	14,041,795 ㎥
有収率　（Ｂ）/（Ａ）×100	82.8%	79.2%	75.9%	74.9%	75.3%
１日平均処理水量	49,816 ㎥	53,760 ㎥	54,803 ㎥	56,057 ㎥	55,872 ㎥
汚泥処分量	68,624 ㎥	74,139 ㎥	71,212 ㎥	72,898 ㎥	64,766 ㎥
浄化槽設置数	290 基	278 基	267 基	263 基	259 基

※平成 28 年度は、支笏湖畔特定環境保全公共下水道を含む数値である。

３　用途別排水戸数及び有収水量

区分	令和２年度			令和元年度			平成 30 年度		
	戸数（戸）	有収水量（㎥）	構成比率（%）	戸数（戸）	有収水量（㎥）	構成比率（%）	戸数（戸）	有収水量（㎥）	構成比率（%）
家庭用	40,856	7,169,019	51.0	40,615	6,824,394	47.5	39,783	6,746,235	48.5
営業用	1,755	1,432,398	10.2	1,759	1,927,298	13.4	1,734	1,885,550	13.5
医療用	95	195,328	1.4	95	201,218	1.4	88	203,136	1.4
公用・公共用	254	973,307	6.9	266	1,050,123	7.3	264	1,064,389	7.6
工場用	185	4,122,027	29.3	183	4,192,537	29.2	180	3,848,124	27.7
浴場用	6	155,811	1.1	6	162,544	1.1	6	161,595	1.2
その他	3	14,042	0.1	2	3,719	0.1	1	1,468	0.1
合計	43,154	14,061,932	100.0	42,926	14,361,833	100.0	42,056	13,910,497	100.0

区分	平成 29 年度			平成 28 年度		
	戸数（戸）	有収水量（㎥）	構成比率（%）	戸数（戸）	有収水量（㎥）	構成比率（%）
家庭用	38,953	6,729,106	48.0	38,223	6,678,452	47.6
営業用	1,701	1,855,622	13.2	1,680	1,819,023	13.0
医療用	88	219,175	1.5	86	218,884	1.6
公用・公共用	261	1,076,000	7.7	250	1,086,345	7.7
工場用	176	3,968,694	28.3	175	4,066,119	28.9
浴場用	6	166,641	1.2	6	159,387	1.1
その他	2	14,043	0.1	2	13,585	0.1
合計	41,187	14,029,281	100.0	40,422	14,041,795	100.0

※戸数は各年度末、有収水量は各年度における合計の数値を記載している。

※構成比率は有収水量の比率を記載している。

※平成 28 年度は、支笏湖畔特定環境保全公共下水道を含む数値である。

４　下水道使用料調定及び収納状況　（消費税込　単位：千円）

	調定額	収納額	収納率（%）	不納欠損額
令和２年度	1,496,153	1,345,262 (1,486,535)	89.9 (99.4)	1,682
令和元年度	1,518,506	1,292,149 (1,507,546)	85.1 (99.3)	1,941
平成 30 年度	1,478,197	1,333,474 (1,465,933)	90.2 (99.2)	1,544
平成 29 年度	1,743,531	1,573,326 (1,729,324)	90.2 (99.2)	2,587
平成 28 年度	1,747,629	1,578,537 (1,728,218)	90.3 (98.9)	1,596

※（　）内は、各年度終了後の４～５月収納分を含めた収納額及び収納率を記載している。

５　建設改良事業の概要　（消費税込）

区分		施工内容及び金額
排水施設	下水道管渠敷設工事 公共桝設置等	426m 事業費：140,077 千円
機械及び装置	浄化センター監視装置更新工事	監視装置機器　一式 事業費：258,500 千円
個別排水処理施設	合併処理浄化槽の設置	12 基 事業費：26,619 千円

６　修繕費の推移　　（消費税込　単位：千円）

予算科目	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	備考
管渠費	151,466	146,399	155,660	139,753	108,149	管渠施設の修繕費用
桝修繕	82,345	57,623	68,096	55,574	57,193	
人孔修繕	59,658	61,823	41,010	26,345	21,628	
平受蓋交換	6,127	5,126	9,180	8,575	8,532	
その他	3,336	21,827	37,374	49,259	20,796	管渠補修修繕や工具器具備品の修繕
ポンプ場費	6,294	2,646	16,073	9,387	10,345	ポンプ場設備・施設の修繕
浄化センター費	56,559	25,153	79,768	79,175	39,809	浄化センター設備・施設の修繕
スラッジセンター費	101,050	55,254	60,832	36,907	42,855	スラッジセンター設備・施設の修繕
個別排水処理施設費	5,345	3,965	4,557	3,678	2,870	合併処理浄化槽の修繕
合計	320,714	233,417	316,890	268,900	204,028	

７　施設や管渠の耐震状況

（１）処理場、ポンプ場施設　　令和３年３月 31 日現在

施設	耐震化の状況
浄化センター	耐震性能１を確保：４系水処理棟、管理棟 耐震性能２を確保：雨水滞水池、場内ポンプ場
スラッジセンター	耐震性能２を確保

（２）管路施設　　令和３年３月 31 日現在

項目	延長等	備考
全延長	1,017.3km	
重要な幹線等の延長　①	121.3km	
重要な幹線等のうち耐震性能２が確保されている延長　②	48.0km	
重要な幹線等の耐震化率	39.6%	②÷①×100 なお、重要な幹線等の耐震化率全国平均値（国土交通省令和元年末調査結果）は 52.0%となっている

※用語の説明

（処理場、ポンプ場施設）

・耐震性能１：レベル１地震動に対して施設の修復を行わず、本来の機能を確保できる性能をいう。

・耐震性能２：レベル２地震動に対して速やかな機能回復を可能とする性能をいう。

（管路施設）

・耐震性能１：レベル１地震動に対して設計流下能力を確保できる性能をいう。

・耐震性能２：レベル１地震動に対して設計流下能力を確保するとともに、レベル２地震動に対して流下機能を確保できる性能をいう。

・重要な幹線等：Ａ　原則として流域幹線の管路

Ｂ　ポンプ場、処理場に直結する幹線管路

Ｃ　河川・軌道等を横断する管路で地震被害によって二次災害を誘発するおそれのあるもの及び復旧が極めて困難と予想される幹線管路

Ｄ　被災時に重要な交通機能への障害を及ぼすおそれのある緊急輸送路等に埋設されている管路

Ｅ　相当広範囲の排水区を受け持つ吐き口に直結する幹線管路

Ｆ　防災拠点や避難所、又は地域防災対策上必要と定めた施設等から排水を受ける管路

Ｇ　その他、下水を流下収集させる機能面から見てシステムとして重要な管路

・レベル１地震動：当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、当該施設の供用期間中に発生する可能性の高いもの

・レベル２地震動：当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、最大規模の強さを有するもの

８　浄化センター見学者数及びスラッジセンター見学者数　（単位：人）

区分	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	特記事項
浄化センター	0	92	199	195	278	新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度の見学者はなし
スラッジセンター	0	18	0	13	15	

９　経営分析

（１）経営の健全性・効率性

① 経常収支比率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	105.3	108.3	104.3	112.9	115.1	経常収益÷経常費用×100
類似団体平均値	—	107.0	106.9	108.0	109.3	

※類似団体とは、国が処理区域内人口により細分化しグループに分け、その中で本市と同じグループに属する自治体を指す。

※令和２年度の類似団体平均値は、令和４年１月に公表が予定されている。

・指標の解説

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが 100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

・本市の状況

平成 30 年度は、下水道使用料の引下げを行ったため比率が減少に転じたが、健全な経営状態が保たれている。

② 累積欠損金比率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	累積欠損金÷営業収益×100
類似団体平均値	—	7.4	9.1	13.6	15.7	

・指標の解説

事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。

・本市の状況

累積欠損金は、発生していない。

③ 流動比率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	326.3	317.1	262.6	281.9	261.5	流動資産÷流動負債×100
類似団体平均値	—	68.2	76.3	78.5	77.9	

・指標の解説

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は 100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

・本市の状況

短期的な債務に対する支払能力は十分に確保されている。

④ 企業債残高対事業規模比率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	366.2	372.9	409.6	365.4	392.9	（企業債現在高－一般会計負担額）÷（営業収益－雨水処理負担金×100
類似団体平均値	—	847.4	820.4	799.4	775.0	

・指標の解説

企業債残高の使用料収入（下水道使用料）に対する割合を示すものである。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正値であるか判断する必要がある。

・本市の状況

平成 30 年度の下水道使用料引下げによる営業収益の減少に伴い比率が上昇したが、類似団体平均値を下回っており、引き続き適正な水準を維持することに努める。

⑤ 汚水処理原価　（単位：円）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	96.1	91.2	99.4	96.4	90.3	汚水処理費÷年間有収水量×100
類似団体平均値	—	159.8	163.2	162.8	161.5	

・指標の解説

有収水量１㎥当たりについて、どれだけの汚水処理費用（経常費用から一般会計負担金、減価償却費及び支払利息を除いた数値）がかかっているかを表す指標である。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正値であるか判断する必要がある。

・本市の状況

類似団体平均値と比べて低い値となっており、最適な処理方法により汚水処理費の低減を図っているといえる。

⑥ 経費回収率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	97.4	103.2	96.2	116.0	122.5	下水道使用料÷汚水処理費×100
類似団体平均値	—	94.7	95.4	96.5	96.6	

・指標の解説

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準等を評価することが可能である。

・本市の状況

使用料を引き下げた平成 30 年度と新型コロナウイルス感染症の影響があった令和２年度については、使用料収入が減少したことにより、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われたが、使用料水準は、類似団体平均値と同程度で推移しており、使用料水準は適正であるといえる。

⑦ 施設利用率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	72.5	77.2	78.2	80.1	78.8	晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100
類似団体平均値	—	68.3	65.0	65.0	64.7	

・指標の解説

晴天時における処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標に明確な基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれており、経年比較や他の自治体との比較により、適正値であるか判断する必要がある。

・本市の状況

類似団体と比較しても高い水準を保っている。引き続き現状を維持する。

⑧ 水洗化率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	水洗化人口÷処理区域内人口×100
類似団体平均値	—	92.6	92.6	92.3	91.8	

・指標の解説

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標で、100%に近いほど汚水処理が適切に行われているといえる。数値が低い場合は、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることから対策を講じる必要がある。

・本市の状況

処理区域内においては、水洗化がほぼ完了している。

（２）老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	54.1	52.1	50.3	48.5	46.4	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産償却対象資産帳簿原価×100
類似団体平均値	—	26.4	26.1	25.6	26.6	

・指標の解説

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正値であるか判断する必要がある。

・本市の状況

有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、施設は老朽化傾向にある。管や施設の劣化状況を見極めた上で、更新の必要性を判断して、整備を行っていく。

② 管渠老朽化率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	2.7	2.3	1.9	1.6	0.8	法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道管敷設延長×100
類似団体平均値	—	1.4	1.0	1.1	1.0	

・指標の解説

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正値であるか判断する必要がある。

・本市の状況

法定耐用年数を超えた管渠の延長は増加傾向にある。管や施設の劣化状況を見極めた上で、更新の必要性を判断して、整備を行っていく。

③ 管渠改善率　（単位：%）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
本市の値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	当該年度に更新した管渠延長÷下水道管敷設延長×100
類似団体平均値	—	0.1	0.1	0.1	0.2	

・指標の解説

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる指標である。耐震性や更新見通しなどを踏まえ、数値を適切にすることが必要である。

・本市の状況

管渠の延長については、管や施設の劣化状況を見極めた上で、更新の必要性を判断して、整備を行っていく。

（３）料金の状況

① １カ月 20 ㎥当たりの家庭用下水道使用料金　（消費税込　単位：円）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
本市の値	1,938	1,938	1,902	2,239	2,239
類似団体平均値	—	2,684	2,712	2,791	2,780

② １カ月 20 ㎥当たりの家庭用水道料金と下水道使用料の合計額　（消費税込　単位：円）

	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
本市の値	5,037	5,037	4,945	4,831	4,831
類似団体平均値	—	5,784	5,727	5,820	5,784

千歳市公営企業会計決算概要用語解説

【水道事業会計】

◇ 資料6ページ

浄水場	河川より取水後、飲用に適するように浄化処理する施設
管路	水道水が流れる管
仕切弁	管路の中の水の流れを止める装置
有収水量	漏水となった水量などを除いた料金収入の対象となる水量
給水収益	水道料金の収入
収益的収支	当該年度の経営活動で発生する収入及び支出
資本的収支	将来の経営活動のために行う施設の建設や改良等の事業及び現在使用している施設に係る企業債の償還金等の支出とその財源となる収入
損益勘定留保資金	現金の支出を伴わない減価償却費等に当たるもので、これまで使用されず企業内部に留保している資金

◇ 資料7ページ

純利益	収益的収支において、収益が費用を上回る金額
純損失	収益的収支において、収益が費用を下回る金額
利益剰余金	企業の営業活動によって獲得した利益
繰越利益剰余金	翌年度に繰り越される特定の使途が与えられなかった利益剰余金
繰越欠損金（累積欠損金）	翌年度に繰り越される損失額
未処分利益剰余金	使途目的を特定していない利益剰余金
未処理欠損金	損失補塡を行う前の損失額

◇ 資料8ページ

内部留保資金	収益的収支において発生した利益や費用に計上されるものの現金支出を伴わない減価償却費などの支出により、企業の内部に留保された資金
減債積立金	企業債の元金償還に充てるため積み立てた資金
利益積立金	欠損金の補塡に充てるため、積み立てた資金
建設改良積立金	建設改良工事に充てるため、積み立てた資金
減価償却費	償却資産（建物、機械等）の価値の減少を、その資産が使用できる期間（耐用年数期間）の各年度に均等に割り当てて計上する費用
固定資産除却費	固定資産を廃棄する際に、残存価額（残っている価値）を除くために計上する費用
長期前受金戻入	償却資産の取得又は改良のために受け入れた補助金等を、その資産が使用できる期間（耐用年数期間）の各年度に均等に割り当てて収益化するもの
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	主に資本的支出に係る仮払消費税額と資本的収入に係る仮受消費税額の差額で、企業内部に留保されている資金
補塡財源	資本的収支において収入額が支出額に対して不足することとなった場合の補塡に用いられる財源で、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、損益勘定留保資金など

◇ 資料9ページ

給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人の数
給水戸数	給水区域内における、水道メーター設置件数
年間総給水量	配水池等から配水管に送り出された水量
石東企業団からの受水量	石狩東部広域水道企業団から購入している水量。本市は、漁川浄水場と千歳川浄水場の２カ所から、水道水が供給されている。
1日最大給水量	１年間のうち最も給水が多かった１日の量
1日平均給水量	年間総給水量を年間日数で割り返した一日当たりの給水量
1人1日平均給水量	１日平均給水量を給水人口で割り返した１人１日当たりの平均給水量
年間有収水量	年間総給水量のうち、漏水となった水量などを除いた料金収入の対象となる水量
有収率	年間総給水量のうち年間有収水量の割合
簡易水道	支笏湖温泉地区において水道水を供給する事業

◇ 資料10ページ

営業用	スーパー等店舗、事務所、ホテル、空港施設などで使用される水道水
公用･公共用	市内の自衛隊３部隊、市役所、学校、公園などで使用される水道水

◇ 資料11ページ

調定額	需要家が使用した水量に基づいて確定した収入額
収納額	調定額のうち、実際に納付された金額
収納率	調定額に対する収納額の割合
不納欠損額	徴収ができなかった水道料金等について、会計処理上、調定額から除外した金額

◇ 資料12ページ

債権放棄	自己破産や廃業などにより徴収できなかった債権（水道料金等）を放棄すること
給水装置	需要者に水を供給するため、配水管から分岐した給水管及び附随する給水用具

◇ 資料13ページ

量水器	水道メーター
修繕費	機械や設備などの資産の修理・交換費用
原水及び浄水費	原水を取水し、蘭越浄水場においてろ過・滅菌する設備等の維持管理費用及び石狩東部広域水道企業団からの受水に要する費用
配水及び給水費	配水池、配水ポンプ、配水管及び給水装置に付属するメーター等の維持管理費用
簡易水道費	支笏湖畔地区の簡易水道に係る浄水費や配水費等の費用
総係費	事業活動の全般に関する費用

【下水道事業会計】　※水道事業会計と重複する用語は省略しています。

◇ 資料22ページ

緊急輸送路	避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線
合流改善事業	家庭などから排出される汚水と雨水を同一の管で排水する合流管の処理方式から、汚水と雨水をそれぞれの専用管で分けて処理する分流方式へ切り替える事業
ストックマネジメント改築計画	長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行った上で、施設の修繕や更新などを示した計画
包括的民間委託	下水処理施設を受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に運営できるよう、複数の業務や施設を包括的に委託すること

◇ 資料24ページ

繰越工事資金	翌年度へ繰り越される建設改良費の財源に充当する額

◇ 資料25ページ

処理区域内人口	下水道処理区域内における居住人口
排水戸数	処理区域内における下水道使用料の対象となった件数
年間総処理水量	下水処理場で処理した水量
年間有収水量	年間総処理水量のうち、使用料収入の対象となった水量
1日平均処理水量	年間総処理水量を年間日数で割り返した一日当たりの処理水量
汚泥処分量	スラッジセンターにおいて処分した濃縮汚泥の量
浄化槽設置数	農村地区などの下水道管が整備されていない地区に設置している汚水処理装置の数

◇ 資料27ページ

管渠（かんきょ）費	市街地や支笏湖地区の下水管等に係る維持管理費用
桝修繕	建物からの下水を下水道管に流入させるために設置する汚水桝や、雨天時、道路に溜まった雨水を下水道管に流入させるために設置する雨水桝の修繕
人孔修繕	下水道本管管理用として設置したマンホールの修繕
平受蓋修繕	マンホールの蓋の種類は平受蓋と勾配受蓋の２種類があり、そのうち古いタイプの蓋である平受蓋は、マンホールの一部や蓋が劣化することで、蓋のガタツキが生じるため、このマンホール蓋の交換
ポンプ場費	下水を処理場へ送るための中継施設に係る維持管理費用
浄化センター費	下水処理場である浄化センターの維持管理費用
スラッジセンター費	浄化センターで発生した汚泥の処理を行っているスラッジセンターの維持管理費用
個別排水処理施設費	農村地区などの下水道管が整備されていない地区に設置済みの合併処理浄化槽に係る維持管理費用